

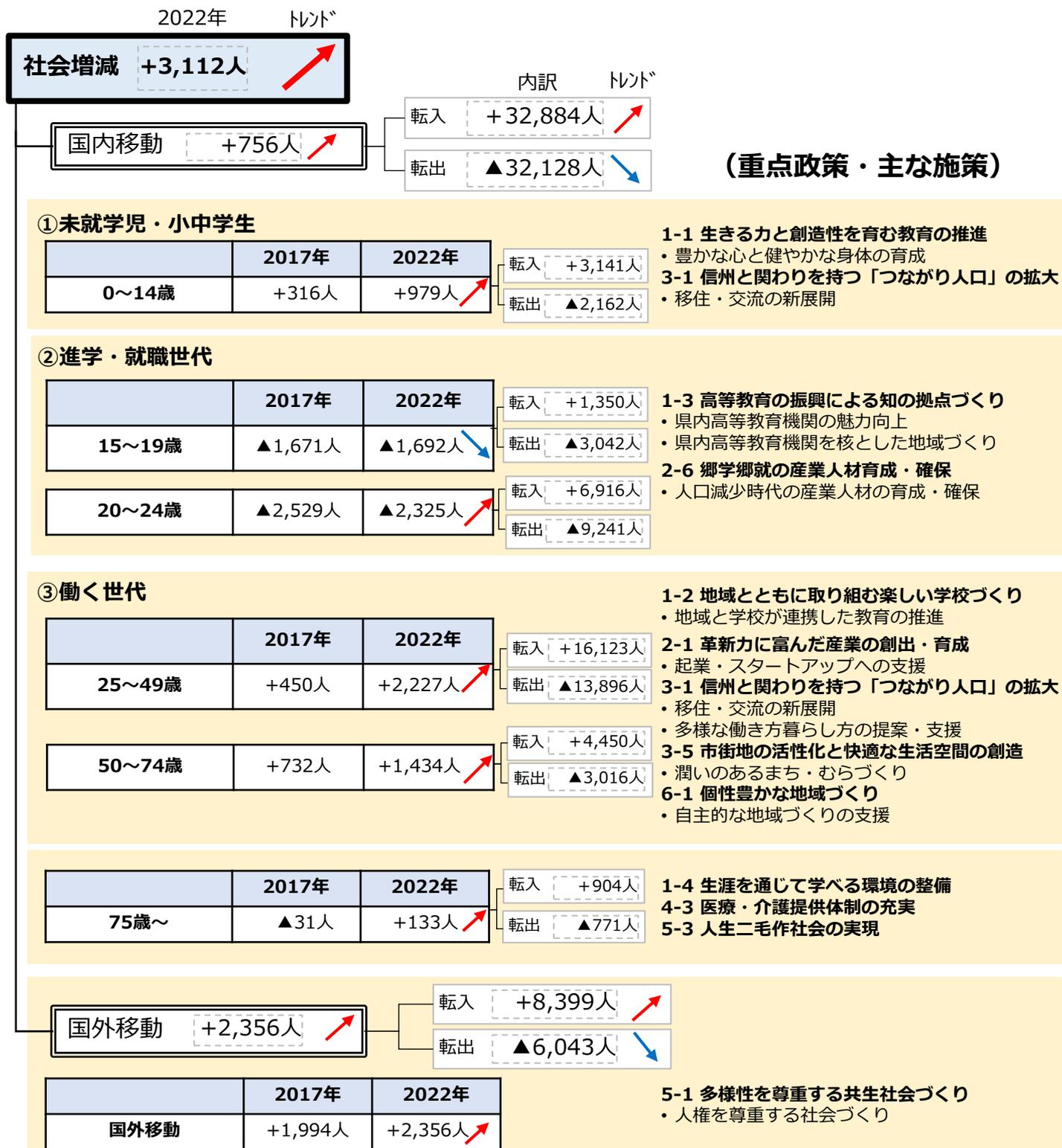
重点目標③ 社会増減

人口の社会増を実現 《社会増減》 長野県への転入と長野県からの転出の差	年	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		▲739人	社会増	+3,112人

(目標値の考え)

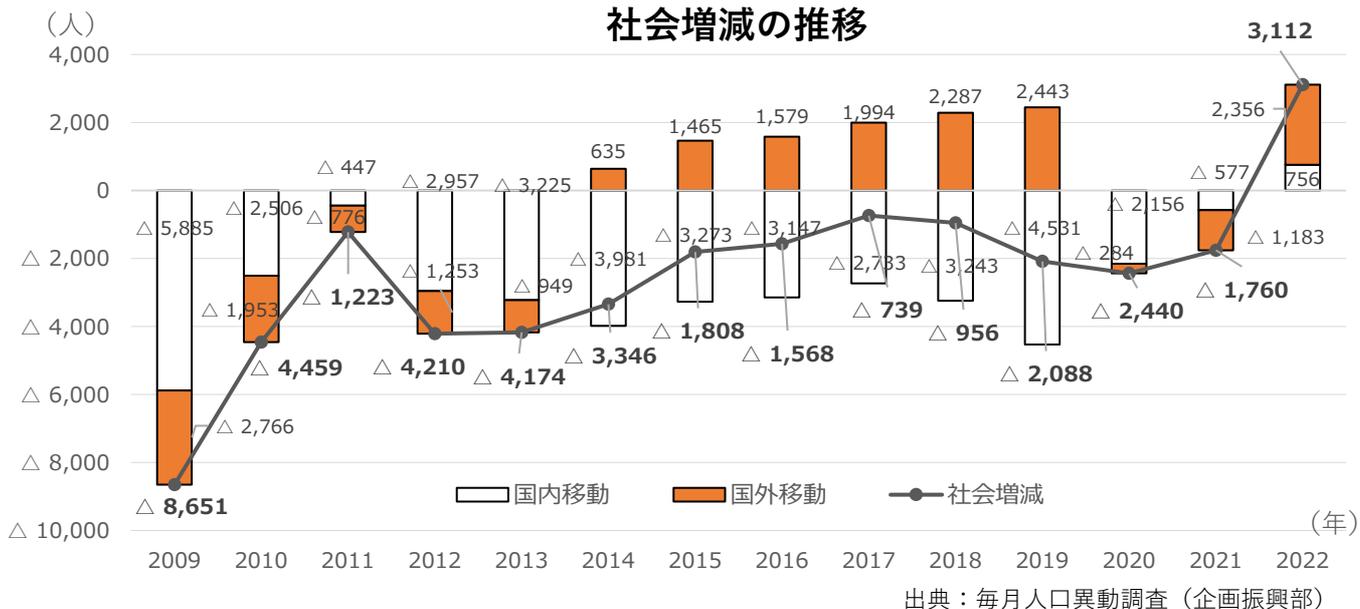
2025年(令和7年)に「国内移動」の転入・転出を均衡させることを前提に、プラン2.0の取組成果としては、「国外移動」を含めた転入が転出を上回る状態を目標値とした。

【凡例】破線囲みは2022年単年の社会増減数 矢印は、2017年から2022年までの改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向



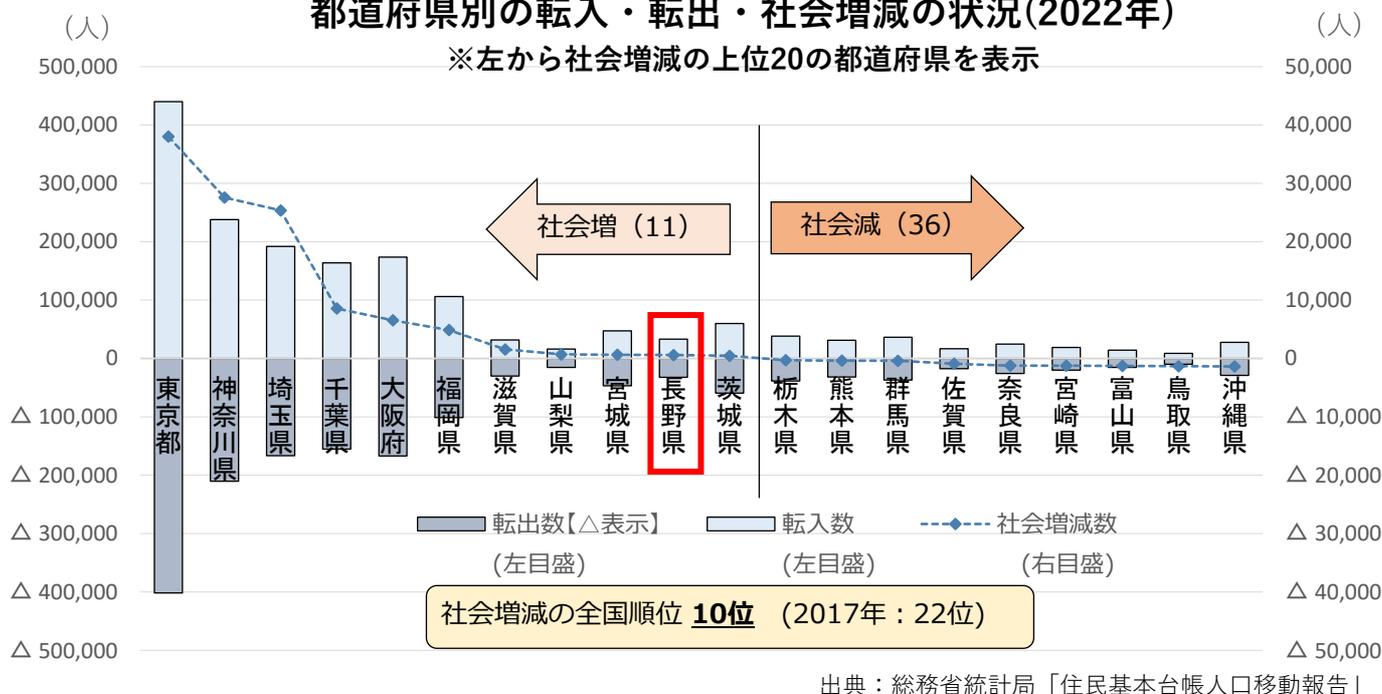
(1) 目標値に対する最新値の状況

社会増減の推移



- 国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、2020年から社会減の減少幅が改善してきており、2022年は社会増となった(2020年:△2,156人→2021年:△577人→2022年:756人)。
- 国外移動は、新型コロナウイルス感染症による入国制限の解除等の影響により、3年ぶりの社会増となった(2020年:△284人→2021年:△1,183人→2022年:2,356人)。
- 全体としては、2000年以来、22年ぶりの社会増となり、目標を達成することができた(2017年:△739人→2022年:3,112人)。

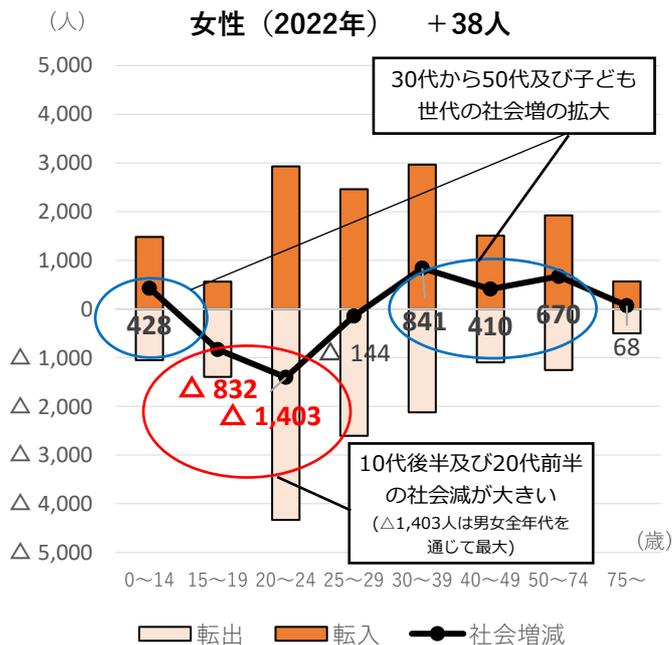
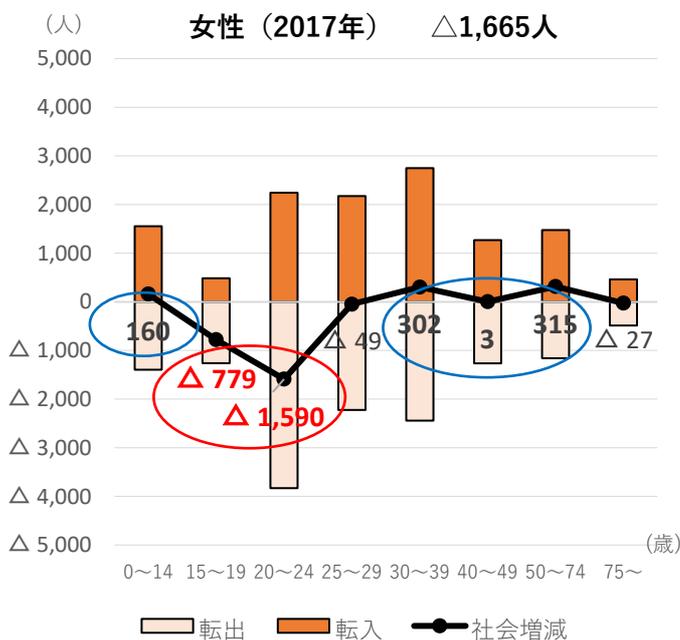
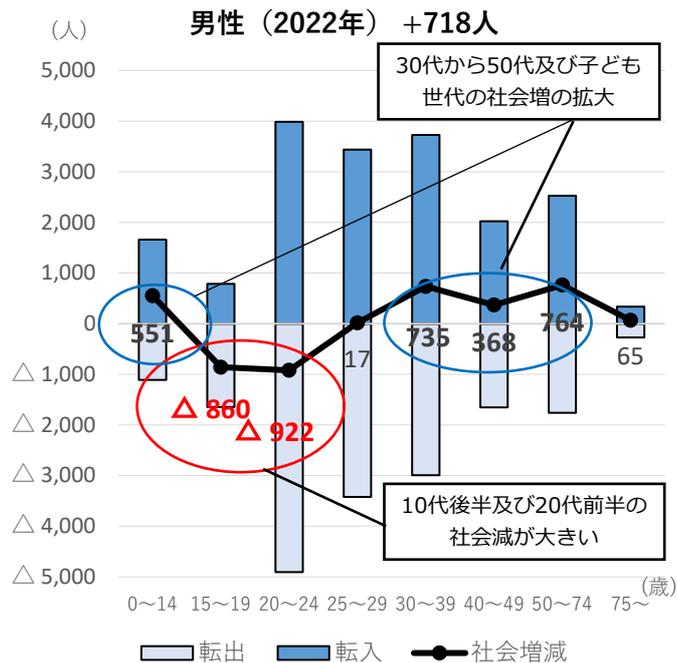
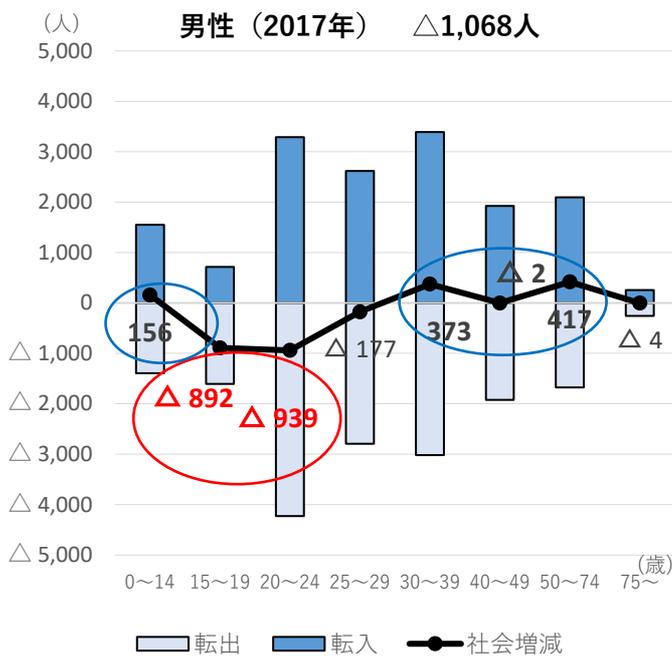
都道府県別の転入・転出・社会増減の状況(2022年)



- 住民基本台帳移動報告による社会増減(国内移動)を都道府県別に見ると、本県は社会増となり、2022年は全体で10位となり、社会減の状況であった2017年の22位よりも大きく順位を上げた。

(2) 進捗状況の要因分析

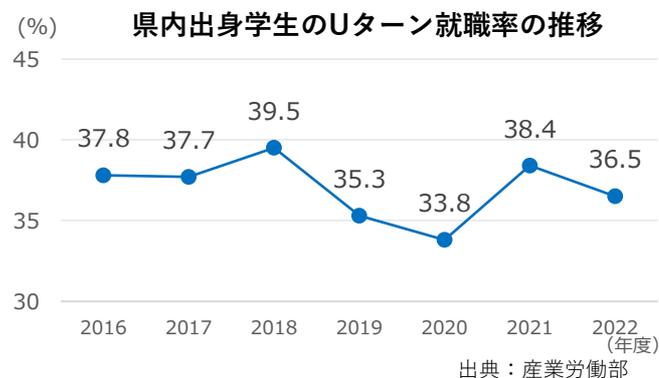
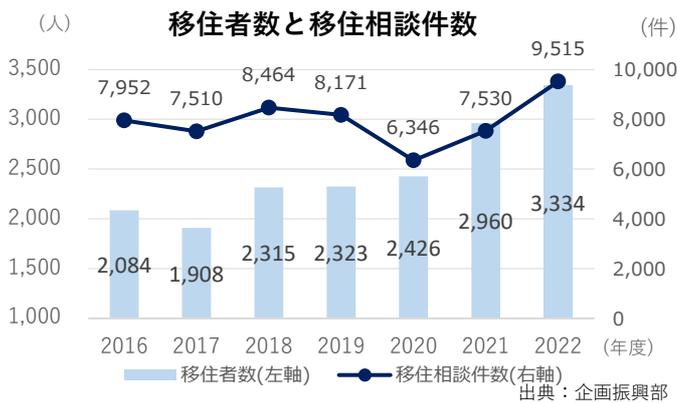
①(国内移動)男女別の転入・転出・社会増減の状況



出典：毎月人口異動調査（企画振興部）

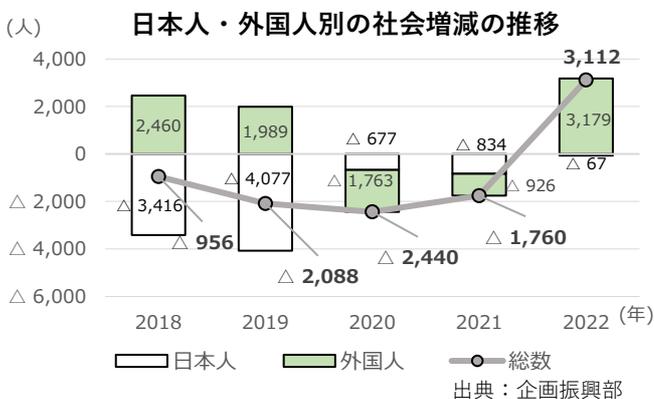
- 国内移動における男女別の転出・転入状況を見ると、男性は2017年の $\Delta 1,068$ 人から2022年の+718人、女性は同 $\Delta 1,665$ 人から+38人となり、ともにマイナスからプラスへと改善した。
- 年代別に見ると、男女とも30代～50代及びその子ども世代(0～14歳)の社会増が拡大した。
- 一方、10代後半及び20代前半は男女ともに大きな社会減が続いており、特に20代前半女性の社会減が男女全年代を通じて最も大きい。

② 移住者数等及びUターン就職率の推移



- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、地方で暮らす・働くことへの関心が高まった。
- こうした中、人や企業の呼び込みを強化するため、県・市町村・民間団体が連携し様々な分野の取組をパッケージ展開する「信州回帰プロジェクト」を推進。
- 若者・子育て世代を主要ターゲットとし、仕事と暮らしをセットにした移住相談、UIターン就業・創業移住支援金の拡充のほか、移住総合Webメディア「SuuHaa」による情報発信、おためしナガノによるクリエイティブ人材の呼び込みなどの取組を実施。
- 移住者数と移住相談件数は2022年度にそれぞれ3,334人、9,515件と集計開始以降最大となり、これらの実施による一定の成果が寄与している。
- 県内外の学生の県内就職を促進するため、県内企業の魅力発信やインターンシップ参加促進に取り組んだことで、Uターン就職率は横ばいで推移している。

③ 日本人・外国人別の社会増減の推移



- 日本人、外国人別にみると、日本人は地方回帰の流れを受け、2020年以降社会減の幅が縮小、2022年は△67人と社会増まで僅かな人数とした。
- 外国人は2019年までは社会増で推移していたが、新型コロナによる入国制限等の影響により2020～2021年は社会減となった。一方、2022年は入国制限の解除等の影響により+3,179人の社会増となった。
- 「外国人材受入企業サポートセンター」による受入企業支援とともに、生活相談に多言語で対応する「多文化共生相談センター」の設置等により、外国人県民が安心して暮らせる地域づくりを推進。

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- 22年ぶりに社会増となった成果を一過性のものとしなため、引き続き以下の「信州回帰プロジェクト」の取組を推進していくことが必要。三大都市圏における移住セミナーの開催等、県内の魅力を発信するとともに、若者・子育て世代を中心に県内企業と移住希望者のマッチング支援等、「仕事と暮らし」をセットにした取組を強化する。また「つながり人口」の拡大に向け、信州リゾートテレワーク等の取組により、企業・個人と地域との接点を創出する取組を引き続き進めていく。
- 10代後半から20代前半の若者、とりわけ女性の転出が大きいことから、進学や就職を機に一度県外に転出したとしても、Uターン就職をはじめ将来的に長野県で暮らすことを選択してもらえよう、魅力あるまちづくりや、働きやすい職場環境づくりを進める。